

2017年(平成29年)5月11日(木曜日)



インフィックは国内でロボットやITを取り入れた介護サービスを展開している

インフィック

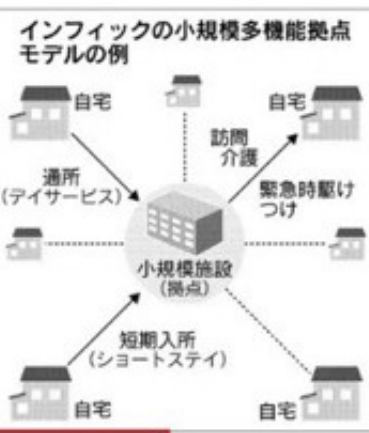
介護施設運営・関連商品販売のインフィック(静岡県)は、フィリピンで日本型の介護サービスを展開する。同社が手掛ける小規模施設を中心とした介護サービス網を現地で構築する。今年秋にも実証実験を開始し、5年以内に10拠点を開設する。フィリピンを足掛かりに東南アジアでの展開を狙う。

フィリピンで日本型介護

5年以内に10拠点

小規模施設で「在宅」見守り

インフィックは静岡県内や首都圏で在宅介護サービス「ノハウ」を生かした小規模介護施設を展開している。高齢者の室内での運動量や室温、照明などを感知するセンサーを使って在宅の様子を見守り、施設への通所、短期宿泊などを組み合わせたサービスを提供している。大規模施設に比べて手厚いケアができ、高齢者の精神的な負担も減らせる利点がある。フィリピンは人口が1億人を超え、平均年齢が23歳と若い。出生率は



低下しており、今後、高齢化が進むとみられている。2011年に6カ所しかなかった介護関連施設は16年には60、80カ所に増えたという。

同社は今年3月までに、現地で約9カ月間の基礎調査をした。同国は「日本よりも暮らしの中に地域が残っている」ところから、小規模拠点を中心とした介護サービスが有効に機能し、採算性を高められると判断した。現地施設と比較して、先端技術によるサービスや施設の衛生面などで、中所得者層向けに競争力があるという。

今秋までにさらに実地調査を行い、その後、マニラ市内に拠点を設けて実証実験を進める。設備投資額はおよそ3000万円。働き盛りの現地の若者を雇用する。日本は08年にフィリピンと結んだ経済連携協定(EPA)に基づき、日本の介護現場での人材受け入れに力を注いできた。一方、政府の健康・医療戦略推進本部や、今年2月に発足した官民による「国際・アジア健康構想協議会」は、日本の介護サービスをアジア各国に輸出することを目標としている。

同社はこうした機関と連携しながら、フィリピンでの事業化に乗り出す。将来的には、同社の施設で習熟した人材を日本の介護業界に技能実習生として送り込み、人材不足の解消につなげることも検討している。

インフィックは介護関連事業だけで16年6月期の売上高は約16億円。フィリピンは初の海外事業となり、5年以内に10か所の拠点を開設し、現地法人も立ち上げて、売上高を5億円に伸ばすとともに、東南アジアでの販路拡大を狙う。